

2024 年度専門学校東京ビジネス外語カレッジ  
学校関係者評価実施報告書

評価対象期間 自：2023 年 4 月 1 日  
至：2024 年 3 月 31 日

2024 年 8 月  
学校関係者評価委員会

## 学校関係者評価の概要と実施状況

### 1. 学校関係者評価の目的と基本方針

#### 1) 目的

専門学校東京ビジネス外語カレッジにおける学校関係者評価の目的を以下のように定める。

- ① 自己点検自己評価の評価結果について、学校外の関係者による評価を行い、自己評価結果の客観性・透明性を高める。
- ② 企業・関係業界など、専修学校と密接に関係する者の理解促進や連携協力による学校運営の改善を図る。

#### 2) 基本方針

専門学校東京ビジネス外語カレッジにおける学校関係者評価は、『専修学校における学校評価ガイドライン』に則って行うことを基本方針とする。

#### 3) 委員会運営

2024年度における学校関係者評価委員会を、以下のように年1回開催する。

2023年度（前年度）の運用実績に対する自己点検評価の結果を学校から報告する。

2023年度から2024年度のコース別に重点的に取組んでいる事項の発表及び、今後の目標・計画を発表する。その上で業界・企業からの要望を承り、PDCAサイクルを元に今後の改善策を協議する。また今後の教育内容や体制に向けて、ご意見・提案等を頂く。

## 2. 学校関係者評価委員名簿

学校関係者評価委員として以下、企業、関係業界に委嘱した。

遠藤 乙彦	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 代表取締役社長	企業・業界団体関係者
木村 光義	富士通株式会社 デジタルシステムプラットフォーム本部 本部長代理	企業・業界団体関係者
鈴木 勝	大阪観光大学 名誉教授	企業・業界団体関係者
野上 (マルドナド) 知代子	株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所 客員研究員	企業・業界団体関係者
小林 司朗	ISI グローバル(株)執行役員 COO 学校法人 ISI 学園理事 TBL 校長	法人代表者
佐藤 貴志	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 副校長	法人代表者
川本 千陽	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 教務部副主任	法人代表者
伊藤 玲	専門学校東京ビジネス外語カレッジ 事務局主任	法人代表者 (事務局)
中岡 俊也	一般社団法人 外国人雇用協議会 渉外部長	企業・業界団体関係者
谷口 信雄	東京大学先端科学研究センター 連携研究員	企業・業界団体関係者
関野 登	協同組合クラブ・メディカル・ツーリズム・ジャパン 副理事長	企業・業界団体関係者

(以下、議事録案)

3. 学校関係者評価委員会の実施状況

1) 学校関係者評価委員会実施日時・場所

日時 : 2024年8月21日 (水) 13:00 から15:00

場所 : 専門学校東京ビジネス外語カレッジ 会議室 (ZOOMによるオンライン形式で実施)

2) 学校関係者評価委員会 進行状況

2024 年度学校関係者評価委員会日程		
会議次第		
番号	項目	担当
1	開始準備、ZOOM 準備、出席確認	事務局
2	開会のあいさつ	校長 小林 司朗
3	委員紹介	副校長 佐藤 貴志
4	2023 年度学校自己点検・自己評価のご報告	事務局主任 伊藤 玲
5	2023 年度各学科コースの取り組みについて	教務部副主任 川本 千陽
6	ご意見、ご質問	委員の皆様
7	今後の ISI グループおよび TBL の方向性について	校長 小林 司朗
8	2024 年度の TBL の取り組みと実績について	副校長 佐藤 貴志
9	今後の ISI グループおよび TBL の方向性及び 2024 年度の TBL の取り組みと実績についての意見交換	委員の皆様／学校関係者
10	その他質疑応答	委員の皆様／学校関係者
11	閉会	校長 小林 司朗

#### 4. 基準項目ごとの学校関係者評価及びご意見

※オンライン形式での実施のため、特にご意見をいただきたい項目を抜粋して実施。

\*2023年度の状況の説明、本校の建学の精神、教育理念、教育方針の説明後、自己点検と自己評価の報告、意見交換を行った。

#### 2023年度のまとめ

- ・学生指導において大きな課題が表れている。
- ・退学者のうち15名が進路変更である。もともと進学予定者が一定数いるものの、TBLの教育の進め方を工夫することにより歩留まり率を上げることが出来る。
- ・メンタル面が原因の退学が4名いるため、学校保健師を有効活用することについて検討が必要である。
- ・2024年度の入学者は218名となった。在籍者数2学年合計で294名、また、国籍については33か国となりTBLの最大の魅力の一つであるグローバル環境が構築できた。
- ・2024年度は在籍者数が増え、また、教務に新人スタッフ2名を抱えての運営となるため、今まで以上に明確な方針と徹底した管理が必要となる。

上記のことを念頭に自己点検・自己評価について説明。

#### 基準1：教育理念・目的・育成人材等

本校では、学校が教育を行う理念・目的・育成人材像などは、当校のホームページ、入学案内書に明示。コース別教育目標も示されている。理念・目標・育成人材像の浸透は図られている。国内外の経済社会の変化に対応している。校長による研修（教職員対象／学生対象）を年数回実施し、常に最新の情報で教育が展開できるようにしている。

本校には、30以上の国と地域出身の学生が在籍しており、グローバルな学校として自負している。各コースにて企業との連携を強化し最先端の教育コンテンツが準備できている。本校ならではの多国籍環境において、グローバル人材を育成し、また、進路の多様化に答えるべく、就職はもちろんのこと、進学、起業も支援している。

#### 参考：2024年度TBL在籍国数

中国	56	ネパール	49	日本	44	ベトナム	38
ミャンマー	29	モンゴル	8	バングラデシュ	7	台湾	5
中国（香港）	5	スリランカ	5	アメリカ合衆国	5	フランス	5
イタリア	4	ロシア	4	ウズベキスタン	4	ドイツ	4
韓国	3	メキシコ	2	フィリピン	2	タイ	1
チリ	1	ウクライナ	1	モロッコ	1	スイス	1
パキスタン	1	ハンガリー	1	トルコ	1	インド	1
チェコ	1	ナイジェリア	1	モンテネグロ	1	サウジアラビア	1
インドネシア	1						

## 基準2：学校運営

学園全体で研修を実施している。特にデジタル化推進に向けた研修と自己学習を進めている。これを土台に優秀な人材確保に向けた採用体制を強化している。グローバル社会の中でデジタル化社会に対応できる人材を確保しつつ、社内でもデジタル化を推進し学校全体の業務効率を向上させるため、2024年度はITリテラシー研修の導入が決定している。

学園内をつなぐ情報ネットワークシステムの強化が進められている。各種のシステム、Wi-Fi環境の強化を進めている。授業関係でも情報システム化は、常に改善に努力が向けられている。立地上の制約のため、Wi-Fiを使用した場合、不具合が生じることがある。この対策に向けて、常に対応しているところである。授業関係では、学生に情報システム利用について指導と支援をし、スムーズな利用を目指している

## 基準3：教育活動

当校では、GBC総研主催「教育課程編成委員会」のメンバーとして参加し、委員会の企業・専門家からアドバイス、その他の支援を受けている。また、委員会にて共有された情報、特に業界の動き・ニーズ、求める人材像などをもとに、カリキュラム、科目改定に活かしている。今後も、経済社会の変化、ニーズ等について常に情報を確認し、また連携している企業、専門家からの意見やアドバイスをもとに、教育内容に反映させていきたい。なお、2023年度からは東京大学先端科学研究センター 連携研究員の谷口教授をお招きし、世界の環境問題に対しより知見を広めていける体制を整えている。

例年通り、経済社会のニーズに対応できるように編成し、教務部内で各コースの出口に合わせた特色ある体系的なカリキュラムの検討を重ねている。定期的カリキュラム、授業科目を見直ししていく必要があるため、引き続き、検討・改定をしていく。現在、アクティブラーニングの導入を主軸に授業内容等の大幅見直しを開始しているところであり、アクティブラーニング実施率を50%以上とする予定である。

カリキュラムに従い、授業科目について、毎年、内容確認・検討を重ね、必要な場合、修正・新科目の設定等を行っている。現在、新しいカリキュラムによる体制作りに向けて、検討を行っている。

2024年度には英語ホスピタリティコースをホスピタリティ・ビジネスコースに再編するなどカリキュラムと科目について適宜評価修正しているが、適切な科目設定がされているか引き続き客観的な評価をし、改正していく。

参考：2024年度前期 アクティブラーニング実施率

全182科目のうち84科目で実施（実施率46.1%）

・授業評価の結果（5点満点で計測）

アクティブラーニングを実施した科目 4.25点

アクティブラーニングを実施しない科目 4.17点

※アクティブラーニングの定義

毎回の授業の中で、グループ討議、自ら体験する、他の人に教えている、の全て、または、いずれかを実践



参考：2024年度の合同授業実施状況

合同授業の目的：デジタル・ビジネスコースの有効リソースの各コースへの配分

DB1年生（49名）とHB1年生（68名）の合同授業科目
①デジタル・ビジネス・トランスフォーメーション
②マーケティング
③マネーマネジメント
④地球のアジェンダ
⑤デジタル・マーケティング

DB2年生（15名）とGB2年生（28名）の合併授業科目
①会計・財務論
②情報リテラシー
③ビジネス統計学
④デジタル・マーケティング
⑤ITビジネスとリスク環境論
⑥デジタル・ビジネス・トランスフォーメーション

#### 基準4：教育成果

入学後、定期的／不定期的に学生と面談を実施し、目標設定等を通して、学業意欲の維持・向上に向けての努力をしている。定期的な面談を実施し、卒業まで、学習生活、進路相談等を行いながら、学生支援を行っている。また、月間出席率50%未満者への事務局長及び教務部長による面談、保護者連絡を実施し問題のある学生の早期問題解決に努めている。また、学校カウンセラーも活用し、早め早めにカウンセラーと気軽に話せる環境を用意している。

退学に関して、支弁関係が理由によるものがみられる。この対応として、奨学金や給付金などの利用を進めている。学生面談を通して、学生の生活面を確認し、様々な支援をしているところである。また、1年次での進学や就職も多く見られたため、学生との早期面談はもちろんのこと、保護者との連携も早い段階に行い、問題の早期解決に努める。

#### 基準5：学生支援

本校で力を入れている就職支援について、出口の多様性 に応えるべく、就職、進学、起業など学生の希望の実現 に向けた教育体制、支援体制を進めている。教育関係で は、カリキュラム化、シラバス作成を推進している。加 えて企業との接触機会が増えるように、説明会を実施し ているところである。一方で、進路以外に生活、健康面等の相談機会も増 えて おり、**スクールカウンセラーによる定期的な健康相談を 現在も継続している。** 上記も含めて、学生本人以外に保護者との連携も強化し ており、日本人学生の保護者と日常から連携、外国人留 学生の保護者との連絡体制も強化している。

**進路について、キャリア支援担当スタッフ、担任を軸に学内 全体で連携した学生指導を強化している。** これをもとに、出 口の多様性に応えるべく、就職、進学、起業など学生の希 望 の実現に向け**キャリア支援内容を改善していく。** 現在、定期的実施しているスクー ルカウンセラーによる面 談は、学生の抱える悩みや問題の解決に貢献できると期待し ている。支弁の面では、高等教育の修学支援新制度（無償化制度）の 対象校となり、支援 制度を充実させることができている。保護者の連携について、留学生には、さらに支援で きるよ うにしたいため、常勤の教職員だけでなく、非常勤講師も含め 複数で対応できる 体制を整えるようにしたい

#### 基準6：教育環境

本校では、2年次にシンガポールの MDIS、フィリピンセブでの集中英 語研修、ハンガリー のメトロポリタ ン大学への交換留学、1年次での交 換留学も実施している。留学に関し て体制が強化されており、支援指導 がしっかりしている。同様に学外学習やインターン シップ についても取り組みがしっかりして おり、さらに改善と強化をしていく。

留学について、入学前より関心を持っ ている学生が増えていることから、早い段階での留 学情報の提供、支援体制 などができるようにしている。**学内に 留学支援の人材を置き、 組織的取り組 んでいるところである。** 学外学習やインターンシップについても教務部、 キャリアセンター内にて、より強化しているところである。



## 基準7：学生の募集と受入れ

定員充足に向けて、日本人、留学生 それぞれKPIを設定し、定期的に進捗状況を確認しながら、目標達成に向けた課題を洗い出し、対策を立案・実行している。コロナ後の経済社会変化による入学希望者のニーズに対応していく。

事務局、入試センター、マーケティング本部がKPIを共有し、定員充足に向けて一体となって募集活動を強化する。今後も、この体制を強化し、組織的に取り組んでいく。

参考：2024年度生向けのAO入学特典プログラム

入学前オンライン英語レッスン（無料）の導入  
目的：入学前に英語の基礎学力を伸ばし、入学後の目標（海外留学／国際交流／国際貢献など）を達成するための支援

レッスンの特徴

- ①最大6か月間受講可能（10万円相当のプログラム）
- ②週1回50分のマンツーマン指導  
※オンラインで実施
- ③ネイティブ講師による直接指導
- ④個人の実力に応じて受講プログラムをカスタマイズ



## 基準10

企業・団体との連携はかなり進んでいる。各年度と同様、地域との連携も目白警察署や豊島区、東京都との間で一定成果が見られた。また、桐生市と新たな提携を結び、地方創生について実践的な教育環境を整えた。

さらに企業との連携を深め、産学接続プログラムの実施を始めていく。

参考：2023年11月に群馬県桐生市と「包括連携協定」を締結

締結の目的

- ・DX推進や教育関連事業の充実
- ・「世界へ羽ばたく人材育成」を推進し地域活力の向上

TBLとしての今後の取り組み（予定）

- ・デジタルクリエイティブ人材育成拠点“tsukurun”の運営助言
- ・市内5つの高校との高専連携
- ・授業で学習する地方創生の実践の場として活用



5. 2023 年度の各コースの取り組みにて（要旨）

グローバルビジネスコース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査研究の発表を通年通して行い、プレゼン大会を実施。</li> <li>・ 職業実践授業として 2023 年度は税理士の方をお招きして講義。</li> <li>・ 進学：大学の編入希望者が増加（3 年次編入の指定校推薦推進）。</li> <li>・ 2024 年度は、科目変更実施。</li> </ul>
デジタル・ビジネスコース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ SDGs、3D プリンター、スマートシティを実際に体験する課外授業や法政大学や桐生市といった外部機関と連携した授業の実施。</li> <li>・ TBL ベンチャーピッチを実施。</li> </ul>
英語ホスピタリティコース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2024 年度：グローバルビジネス学科ホスピタリティ・ビジネスコースへ</li> <li>・ 英語教育の部分で、アクティブラーニング導入にて、主体的取り組み。 →TBL の特徴である多国籍を活かして様々な国の学生とグローバル交流を促進。</li> </ul>
日中医療通訳コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 練馬区にある総合東京病院様で実施。 →就職前に病院勤務体験と就職活動への効果。</li> <li>・ 2022 年度より国家資格の取得を目指すカリキュラム導入。 →2023 年度「登録販売士資格」2 名合格。</li> <li>・ 国際化の取り組みの一環として英語教育導入「医療英語」。</li> </ul>
資格関係	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2023 年度は英語学力測定に CASEC を導入。 →TOEIC や英検での換算スコアが想定できる試験。 →思ったより成績が伸びていないことが数値化されたため、今後のカリキュラムに反省させたい。</li> <li>・ 日中医療通訳コースの資格について。 →1 年次：医療事務、医療英会話については昨年同様の結果。 →2 年次：中国語医療通訳士、医師事務作業補助；合格率が下がる（コロナ後の入学者の日本語のレベルが課題） →登録販売士：カリキュラム強化にて合格者数アップ。</li> </ul>
留学関係 (2023 年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全体として積極的に留学に行く学生が増えている。</li> <li>・ 2022 年度から留学者が増え、2023 年度はさらに増加。</li> <li>・ 留学支援の強化について 留学センターの方が校内に常駐にてガイダンス・カウンセリング実施。 学生のニーズに合わせて、多彩な留学プログラムを用意していく。</li> </ul>

6. 委員の皆様からの意見や提案（要旨のみ）

日本の全体の課題として、国際競争力の低下があげられる。日本は過去と比べると衰退の方向に向かっており、その対策として日本の教育が重要である。キャッチアップ型の考え方から離れ、イノベーション教育への切り替えが必要ではないかと考える。

TBL が学校として、行っている教育を高く評価している。また学校（学園）が IT リテラシー教育（教職員、学生）に取り組んでいることを高く評価したい。また病院分野への TBL の教育の取り組みに感銘する。

人材育成について IT とビジネスの両面から教える/学ぶ点や、教育資源（デジタル・ビジネスコース）の共有することの重要性を確認した（DX 推進において、IT とビジネスとの両方の学習を実行している）。

\*TBL より 2024 年度から ISI 全体で IT リテラシーカアップの活動をしていることを説明。

2024 年度にホスピタリティ・ビジネスコース開講は喜ばしいことである。また 30 カ国以上の国の学生が在籍している点も注目する。TBL では特に欧米の学生が多いことについて、是非、背景を知りたい。

\*校長より：ISI 学園では他の日本語学校と比して、欧米出身の学生が多く、こうした卒業生が TBL に入学（グループ校内進学）していることが欧米出身の学生が多い理由の一つとして説明。

TBL のホスピタリティ・ビジネスコースの開講に関係して、関連する分野（業界）として、日本のインバウンドについて考えてみたい。留学も含めて、日本ではまだインバウンドが弱く、海外の方が積極的に対応しているといえる。旅行会社の動向をみるとこのことが強くみられる（地方のインバウンドの動きを例に）。

TBL では海外留学支援を積極的に行っているが、毎年、多くの学生が留学している。この点について、学内に専門人員（TBL 内で組織化推進）を置いているとのことであるが、詳しく知りたい。

\*TBL より：従来は、希望者がいた場合に説明会や指導を行うことが主であったが、現在、学校内に専門の人員を置き、組織的計画的に留学指導・支援をしている。年間を通して、計画的に実施しており、本人・保護者への説明・カウンセリングを実施している。結果、各種の相談や不安解決につながり、留学する機会が増えているといえる。

TBL の留学支援に関して英語指導が重要になると思われるが、IELTS 対策、模擬試験（CASEC）、医療英会話などにとっても注目したい。それぞれにて、詳しく知りたい。

TBL より：英語関係について、授業（特別授業実施）や指導体制、試験の仕組み等について詳しく説明した。

\*本日、欠席した委員より、意見・提案があったので、以下にまとめた。

就職支援に関して昨年より本格始動されている有料職業紹介部門との連携にリソースを投入して、ビジネス転換してゆくことを提案。具体的には、教育機関としての就職支援と関連の有料職業紹介とが連携し、両軸が社内にあることを生かし、より就職希望の留学生在がメ

リットに感じる施策を打つことは有益と考える。またインターンシップについて、日本人学生だけでなく、留学生にも開発展開する方向になるといい（外国人の在留資格が大きく改定されており、多様性のある支援が必要である）。

#### 6. 専門学校東京ビジネス外語カレッジの今後に向けての意見交換

- ・小林校長より、ISI 学園 及び TBL について、理念、学校運営、経営方針（VISION2026）、教育体制についての説明が行われた。特に、教育環境の創造、グローバル人材（語学、異文化理解、主体性、デジタル）とその育成（日本の現状と課題の中でどんな人材が必要か：世界 80 億のマーケットを視点にして活躍できる）、教育の可能性、教育環境変化・指導方法の変化、在籍生の状況とその背景（学歴、国籍、進路）などについて説明があった。
- ・佐藤副校長より、2024 年度の目標、前期の状況と成果について説明があった。2023 年度の結果を踏まえて、2024 年度に向けて、具体的には 7 つの取り組み、5 つのルール、それによる学生へ効果（出席率等）、新コース開講と他コース改革、アクティブラーニングの導入と効果・課題・今後の取り組み予定などの説明であった。
- ・委員の皆様よりご意見・質問・提案等の意見交換があった（以下は要旨）。

グローバル人材教育について、これに関係して、起業家精神の育成、英語力をつける点を特に注目していきたい。日本の文化の中に起業家精神を定着してほしい。現在、留学先の一つであるシンガポールの動向を参考にするといいが英語力をつける、定着させることが重要であろう（ビジネスでの活躍、生涯賃金アップ）。

学校からの説明にあるように、グローバル人材、そしてグローバルスタンダードについては、日本の企業、経済において重要なところである。このことについて若い人たち（新しい人材）のもとで現状打開して行ってほしい（TBL のグローバル人材育成への期待）。

TBL でのこれまでの教育体制、そして 2024 年度の取り組みの話から、経済社会のニーズにマッチしていると思われる。ここ 10 年間の動きを見ると、高校などの教育現場の環境は大きく変わっている。その急速な変化に対して、TBL が対応していると思う。

2024 年度に開校したホスピタリティ・ビジネスコースの授業に関係して、業界の動きについての「オーバーツーリズム」について意見があった（TBL からの社会問題解決に向けた取り組みのための授業に向けて）。現在、オーバーツーリズムについて問題になっているが、その背景について、何が問題かあらためて、考える必要がある（外国人の問題か、あるいは日本/日本人にも問題があるのではないか？）。外国での取り組み（ホテル業界のトップでの取り組み）などを参考にしてみるのはいかがでしょうか。これらの取り組みなどをもとにカリキュラムや授業内容に取り組む。

先のホスピタリティ・ビジネスコースの授業内容に関連して、ワーキングホリデーの活用に関して提案してみたい。ニュージーランドや台湾等でうまくいっているところであるが、日本ではうまく活用できていない状況にある（日本の観光地のニセコを例に）。このワーキング

ホリデー制度を活用することで人材不足対応ができるのではないかと思います。これをもと教育現場でできる施策をしてみてください。こ

- ・上記のことについて、意見交換を行い、委員会を終了した。

以上

2024年8月21日

2024年学校関係者評価委員会事務局